

官報

政令

運輸省官制の一部を改正する等の政令をここに公布する。

御名 御璽

昭和二十四年一月十一日 内閣総理大臣 吉田 茂

政令第一号

運輸省官制の一部を改正する等の政令

内閣は、国家行政組織に関する法律の制定施行までの暫定措置に関する法律(昭和二十三年法律第三十号)附則第二項の規定に基づき、この政令を制定する。

第一條 運輸省官制(昭和十八年勅令第八百二十九号)の一部を次のように改正する。

第十八條運輸事務官の部中「専任四十三人 二級」を「専任四十四人 二級」に、「専任百二十一人 三級」を「専任百二十二人 三級」に、運輸技官の部中「専任七人 二級」を「専任八人 二級」に、「専任六人 三級」を「専任七人 三級」に改める。

第二條 運輸部内臨時職員等設置制(昭和十八年勅令第八百三十号)の一部を次のように改正する。
第一條第一項第四号運輸技官の部中「専任六十五人 二級」を「専任六十八人 二級」に改める。

第四條中「海技専門学院、商船学校及海員養成所」を「海技専門学院及商船学校」に、運輸技官の部中「専任四十八人 二級」を「専任二十六人 二級」に、「専任五十六人 三級」を「専任十五人 三級」に、運輸事務官の部中「専任二十六人 三級」を「専任十六人 三級」に改める。

第三條 海上保安廳法施行令(昭和二十三年政令第九十六号)の一部を次のように改正する。

第十九條第一項運輸事務官又は運輸技官の部中「専任二百八十五人 三級」を「専任二百八十六人 三級」に改める。

第四條 氣象官署官制(昭和十四年勅令第七百四十号)の一部を次のように改正する。

第十二條運輸事務官の部中「専任十九人 二級」を「専任二十人 二級」に、「専任二百六十八人 三級」を「専任二百五十九人 三級」に、運輸技官の部中「専任千五百六十九人 三級」を「専任千五百七十四人 三級」に改める。

第五條 船舶試験所官制(昭和十六年勅令第四百四十五号)の一部を次のように改正する。

第二條第一項運輸技官の部中「専任二十人 二級」を「専任二十二二人 二級」に、「専任二十八人 三級」を「専任二十九人 三級」に改める。

第六條 高等商船学校官制(昭和十六年勅令第四百四十六号)の一部を次のように改正する。

第三條第一項運輸教官の部中「専任四十一人 二級」を「専任三十六人 二級」に、「専任二十四人 三級」を「専任二十人 三級」に改める。

第七條 海技専門学院官制(昭和二十一年勅令第六十七号)の一部を次のように改正する。

第二條第一項運輸教官の部中「専任十三人 二級」を「専任十四人 二級」に、「専任十七人 三級」を「専任十四人 三級」に改める。

第八條 航海訓練所官制(昭和十八年勅令第二百六十三号)の一部を次のように改正する。

第二條第一項運輸教官の部中「専任三十三人 二級」を「専任一人 二級」に、「専任五十四人 三級」を「専任六十六人 三級」に、運輸事務官の部中「専任二人 二級」を「専任三人 二級」に、「専任六人 三級」を「専任八人 三級」に、運輸技官の部中「専任三人 二級」を「専任一人 二級」に改める。

同條第二項中「運輸省ノ一級又ハ二級ノ官吏」を「一級ノ運輸教官」に改める。

第九條 海員養成所官制(昭和十四年勅令第四百五十八号)の一部を次のように改正する。

第三條第一項運輸教官の部中「専任十八人 二級」を「専任二十七人 二級」に、「専任三十人 三級」を「専任五十人 三級」に、運輸事務官の部中「専任二十四人 三級」を「専任三十四人 三級」に改める。

第十條 海難審判法施行令(昭和二十三年政令第五十四号)の一部を次のように改正する。

第三條海難審判所事務官の部中「専任十一人 三級」を「専任一人 二級」に改める。

この政令は、公布の日から施行する。
運輸 大臣 小澤佐重喜
内閣総理大臣 吉田 茂

應令

總理廳令第三号
昭和二十四年總理廳令第一号(政府職員ノ勤務時間ニ関スル總理廳令)第二項ノ規定ニ基キ、俸虜情報局ニ勤務スル職員ノ勤務時間ニ関スル總理廳令ヲ次ノ如クニ改メ、公布ノ日ヨリ施行スル。

内閣總理大臣 吉田 茂
俸虜情報局ニ勤務スル職員ノ勤務時間ニ関スル總理廳令
俸虜情報局ニ勤務スル職員ノ勤務時間ハ、月曜日から金曜日までは午前八時から午後五時まで、土曜日は午前八時から午後二時までとし、その間に三十分ノ休憩時間ヲ置ク。

附則
この總理廳令ハ、公布ノ日ヨリ施行スル。

總理廳令第四号
大正十一年閣令第六号(官廳執務時間立休暇ニ関スル件)第六項ニ基キ、俸虜情報局ノ執務時間ニ関スル總理廳令ヲ次ノ如クニ改メ、公布ノ日ヨリ施行スル。

内閣總理大臣 吉田 茂
俸虜情報局ノ執務時間ニ関スル總理廳令
俸虜情報局ノ執務時間ハ、日曜日及び休日を除キ、午前八時から午後五時までとする。但し、土曜日は、午後二時までとする。

附則
この總理廳令ハ、公布ノ日ヨリ施行スル。

省令

文部省令第一号
教科書ノ発行ニ関スル臨時措置法施行規則(昭和二十三年文部省令第十五号)ノ一部ヲ、次ノ如クニ改正スル。

文部大臣 下條 康麿
教科書ノ発行ニ関スル臨時措置法施行規則ノ一部ヲ改正スル省令
第十三條中「三通」を「二通」に改メ、第十四條中「二組」を「一組」に改メ、

「文部大臣」ノ前に「その教科書ノ発行部」ヲ添付シ、別に教科書集計票一紙ヲ添付シ、提出ノ期限ノ前に送付及び」ヲ加ヘ、

告示

第十七條第二項として、次ノ一項を加ヘ、
2 文部大臣ガ前項ノ指示ヲしたときハ、第十四條ノ規定ニヨリテ送付ヲ受ケた発行者カラ、関係ノ教科書需要票ヲ回収シ、他ノ発行者ニ送付スルものとスル。

第二十九條 法第十八條ニヨリテ文部大臣ノ指定スルものハ、法第三條第一項後段、第二項及第三項、第八條並ビテ第十條から第十六條までノ規定ヲ準用スルものとスル。

前項ノ場合ニ於テハ、法第三條第一項中「教科書」とあるものを「圖書」と、法第八條中「前條第二項ノ需要数」とあるものを「需要数」と読み替へるものとスル。

第三十二條ノ二 この規則ニカかわラズ、昭和二十五年使用教科書ニ関スル特例ヲ次ノ如クニ定メ、
一 第二條第一項ノ届け出ハ、昭和二十四年六月一日から六月十五日までノ間に、これを行フものとスル。

二 第五條ノ教科書展示會ハ、昭和二十四年八月八日から八月二十日までの間に、これを行フものとスル。

三 第十二條ノ報告ハ、八月三十一日までニ、これを行フものとスル。

四 第十四條ノ送付及提出ノ期限ハ、九月二十日とする。

別表第一及び第二ノうち
教師及び児童 教師數 児童數 合計
児童又は生徒 児童數 合計

の欄ヲ削除スル。

總理廳告示第一号
地方自治法第六十三條第一項ノ規定ニヨリ行方宮城縣知事ノ選挙ニ関シ、昭和二十二年閣令第一号第八條第一項ノ規定ニヨリ候補者ガ覺書ニ掲ゲる條項ニ該當スル者でない旨ノ確認ヲ内閣總理大臣ニ對シテ求むべき期日ヲ次ノ如クニ指定スル。

正 誤
昭和二十三年十二月二十二日大蔵省告示第四百六十号中「二四四四四」及び「八行」群馬のり貯金は「一みのり貯金」の誤り。大蔵省告示

兼任及辞令
昭和二十三年十一月十五日
二級に陞叙する 通信事務官 東 藤松
二級に陞叙する 通信事務官 宮一 護

地方教員に任命する
二級に陞叙する 地方教員 大谷 剛太郎
二級に陞叙する 地方教員 西寺 東

法務局長官 西大條 博
姫路少年刑務所勤務を命ずる(以上二十三年十二月二十一日法務省)
法務局長官 石川 澄

皇室事項
行幸啓御発給 天皇皇后陛下
一月十二日 神奈川縣葉山(行幸啓)の御発給は、左の通りである。

地方自治
宮城縣
○官城縣
縣議會 官城縣において一月十三日縣議會臨時会を招集する。

大蔵省告示第八号
日本銀行法(昭和十七年法律第六十七号)第三十條第一項の規定に基づき、昭和二十四年一月一日以降における日本銀行券の発行限度を三千五百億円と定める。
昭和二十四年一月十一日
大蔵大臣臨時代理 大屋 晋三

厚生省告示第一号
政府の管掌する健康保険の保険料率を次のように定め、昭和二十四年一月一日からこれを適用する。
昭和二十四年一月十一日
厚生大臣 林 譲治

逓信省告示第十号
郵便局における郵便窓口取扱時間
この告示は、昭和二十四年一月十五日から施行する。
昭和二十四年一月十一日
逓信大臣 降旗 徳弥

逓信省告示第十二号
電信官署及び電話官署(電信取扱所を含む)における事務取扱時間は、別に定めるものを除いては、次のとおりとする。
この告示は、昭和二十四年一月十五日から施行する。
昭和二十四年一月十一日
逓信大臣 降旗 徳弥

著作権法に基づく裁定
左記著作物の発行は、著作権法施行規則第二十條第一号所定の事由に該著作物の発行を認め、償金額については著作権審判委員会に諮問の上、昭和二十三年十二月二十四日次の通り裁定した。

地方自治
宮城縣
縣議會 官城縣において一月十三日縣議會臨時会を招集する。

